



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 宣男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 三浦 武

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,487	△3.6	546	276.9	581	208.4	316	855.7
27年3月期第1四半期	30,574	2.1	144	△27.4	188	△32.3	33	△63.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,295百万円 (76.9%) 27年3月期第1四半期 732百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.60	—
27年3月期第1四半期	0.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	131,668	70,789	53.7	803.11
27年3月期	145,231	71,710	49.3	813.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,662百万円 27年3月期 71,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△7.7	800	△63.6	800	△68.5	500	△66.5	5.68
通期	146,000	△8.2	7,600	△30.6	7,700	△33.7	4,800	△33.6	54.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	97,616,187 株	27年3月期	97,616,187 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,630,077 株	27年3月期	9,629,195 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	87,986,731 株	27年3月期1Q	88,011,151 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,100	8.9	300	78.7	350	78.4	200	74.0	2.27
通期	124,000	11.3	6,100	30.8	6,200	33.0	3,800	31.2	43.19

(注)当四半期における業績修正の有無:無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表等	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期受注の概要	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費増税後の反動減の影響が一巡するなか、消費者マインドに持ち直しの動きもあり、雇用・所得環境の改善も続き、堅調に推移しています。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は住宅建設で着工の増加が見られるなど底堅く推移しており、緩やかな回復が継続しています。

このような状況下、受注の質を高め、現場力の強化に取り組んでまいりました結果、工事受注高は266億2千3百万円（前年同期比9.9%減）、完成工事高は232億6千2百万円（同4.4%減）、総売上高は294億8千7百万円（同3.6%減）となり、利益につきましては、営業利益5億4千6百万円（同276.9%増）、経常利益5億8千1百万円（同208.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千6百万円（同855.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は232億8千3百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は4億2百万円（同75.1%増）となりました。

## （製造・販売事業）

売上高は66億2千1百万円（同2.9%減）、営業利益は7億3千4百万円（同71.0%増）となりました。

## （賃貸事業）

売上高は14億4千5百万円（同4.8%増）、営業利益は3千4百万円（同7.0%増）となりました。

## （その他）

売上高は4億3千7百万円（同5.0%減）、営業利益は5千7百万円（同12.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,316億6千8百万円（前連結会計年度末比135億6千3百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が70億円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が190億1千2百万円減少したことによります。

負債合計は、608億7千8百万円（同126億4千3百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が90億1百万円、未払金が23億3千3百万円減少したことによります。

純資産合計は、707億8千9百万円（同9億2千万円減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億6百万円増加したものの、株主配当金を21億9千9百万円支払ったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内で推移していることから、現時点では平成27年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,641	14,840
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	41,229
有価証券	12,999	19,999
商品	3,083	3,019
未成工事支出金	570	1,096
原材料	893	862
その他	10,926	13,034
貸倒引当金	△52	△36
流動資産合計	109,304	94,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,497	14,497
その他(純額)	13,091	13,283
有形固定資産合計	27,588	27,780
無形固定資産		
	299	344
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	8,776
その他	1,215	1,185
貸倒引当金	△490	△464
投資その他の資産合計	8,038	9,497
固定資産合計	35,927	37,621
資産合計	145,231	131,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	26,830
短期借入金	545	752
未払金	15,917	13,583
未成工事受入金	1,738	1,550
完成工事補償引当金	56	47
工事損失引当金	136	144
その他	7,419	5,738
流動負債合計	61,645	48,645
固定負債		
長期借入金	9,580	9,560
退職給付に係る負債	1,085	983
その他	1,210	1,689
固定負債合計	11,876	12,232
負債合計	73,521	60,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	44,590	42,696
自己株式	△1,626	△1,626
株主資本合計	69,791	67,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,473
為替換算調整勘定	△455	△472
退職給付に係る調整累計額	△225	△234
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,765
非支配株主持分	133	127
純資産合計	71,710	70,789
負債純資産合計	145,231	131,668

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,574	29,487
売上原価	28,343	26,677
売上総利益	2,230	2,809
販売費及び一般管理費	2,085	2,263
営業利益	144	546
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	49	56
貸倒引当金戻入額	17	29
その他	25	20
営業外収益合計	100	114
営業外費用		
支払利息	21	11
為替差損	31	64
その他	4	3
営業外費用合計	57	79
経常利益	188	581
特別利益		
固定資産売却益	2	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	25	3
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	166	585
法人税、住民税及び事業税	94	113
法人税等調整額	35	156
法人税等合計	129	270
四半期純利益	36	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	316

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	36	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	1,006
為替換算調整勘定	11	△16
退職給付に係る調整額	△17	△9
その他の包括利益合計	696	980
四半期包括利益	732	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,344	4,731	1,172	30,248	325	30,574	—	30,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,088	207	2,310	135	2,445	△2,445	—
計	24,359	6,820	1,379	32,558	460	33,019	△2,445	30,574
セグメント利益	230	429	32	691	65	757	△612	144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,262	4,672	1,227	29,161	325	29,487	—	29,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,949	218	2,188	112	2,300	△2,300	—
計	23,283	6,621	1,445	31,350	437	31,788	△2,300	29,487
セグメント利益	402	734	34	1,171	57	1,229	△682	546

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4 . ( 参考 ) 個別財務諸表等

## ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 百万円、% )

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
( 資産の部 )				
流動資産				
現金預金	15,482		10,223	
受取手形・完成工事未収入金等	55,763		37,768	
有価証券	12,999		19,999	
商品	1,654		1,649	
未成工事支出金	376		890	
原材料	843		809	
短期貸付金	3,987		877	
その他	4,856		6,660	
貸倒引当金	181		47	
流動資産合計	95,783	70.7	78,831	63.6
固定資産				
有形固定資産				
土地	14,401		14,401	
その他	10,103		10,212	
有形固定資産合計	24,505		24,614	
無形固定資産	257		303	
投資その他の資産				
投資有価証券	7,856		9,325	
長期貸付金	6,999		10,942	
その他	603		578	
貸倒引当金	575		672	
投資その他の資産合計	14,883		20,174	
固定資産合計	39,645	29.3	45,091	36.4
資産合計	135,429	100	123,923	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	31,603		23,341	
短期借入金	440		1,795	
未払金	15,715		13,670	
未成工事受入金	1,514		1,353	
完成工事補償引当金	56		47	
工事損失引当金	136		144	
その他	7,490		5,746	
流動負債合計	56,957	42.0	46,098	37.2
固定負債				
長期借入金	9,080		9,060	
退職給付引当金	725		607	
その他	1,945		2,421	
固定負債合計	11,750	8.7	12,089	9.8
負債合計	68,707	50.7	58,188	47.0
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	12,290	9.1	12,290	9.9
資本剰余金	14,536	10.7	14,536	11.7
利益剰余金	39,057	28.9	37,065	29.9
自己株式	1,626	1.2	1,626	1.3
株主資本合計	64,258	47.5	62,265	50.2
評価・換算差額等				
其他有価証券評価差額金	2,463	1.8	3,469	2.8
評価・換算差額等合計	2,463	1.8	3,469	2.8
純資産合計	66,721	49.3	65,734	53.0
負債純資産合計	135,429	100	123,923	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## ( 2 ) 四半期損益計算書

( 単位 百万円、% )

	前第 1 四半期累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	27,032	100	25,067	100
売 上 原 価	25,383	93.9	22,899	91.4
売 上 総 利 益	1,648	6.1	2,168	8.6
販売費及び一般管理費	1,723	6.4	1,847	7.3
営業利益又は営業損失( )	74	0.3	320	1.3
営 業 外 収 益	118	0.5	143	0.6
営 業 外 費 用	57	0.2	82	0.4
経常利益又は経常損失( )	13	0.0	382	1.5
特 別 利 益	0	0.0	7	0.0
特 別 損 失	25	0.1	3	0.0
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	37	0.1	385	1.5
税 金 費 用	63	0.3	178	0.7
四半期純利益又は 四半期純損失( )	100	0.4	207	0.8

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

## ( 3 ) 四半期受注の概要

## 受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成28年 3 月期第 1 四半期	28,660	7.4
平成27年 3 月期第 1 四半期	30,936	2.9

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 内訳

	前年同四半期 (平成27年 3 月期 第 1 四半期)		当四半期 (平成28年 3 月期 第 1 四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	26,209	( 84.7 )	23,888	( 83.4 )	2,320	8.9
製造・販売事業	4,686	( 15.2 )	4,739	( 16.5 )	53	1.1
その他	40	( 0.1 )	31	( 0.1 )	8	21.4
合計	30,936	( 100 )	28,660	( 100 )	2,275	7.4

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。